

資源ファンド（株式と通貨） 米ドル・コース（資産成長型）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2016年12月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース（資産成長型）」は、2016年12月19日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2013年12月4日から2023年12月18日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

<942227>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金				
(設定日)	円		円		%	%	%	百万円
2013年12月4日	10,000		—		—	—	—	12
1期(2014年12月17日)	9,442		0	△	5.6	0.1	94.9	16
2期(2015年12月17日)	7,639		0	△	19.1	0.1	95.6	35
3期(2016年12月19日)	9,504		0		24.4	—	95.5	51

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%	%	
2015年12月17日	7,639		—		0.1	95.6	
12月末	7,628	△	0.1		0.1	95.7	
2016年1月末	6,784	△	11.2		0.1	95.7	
2月末	6,959	△	8.9		0.1	95.6	
3月末	7,567	△	0.9		0.1	95.5	
4月末	8,268		8.2		—	95.8	
5月末	7,880		3.2		—	95.6	
6月末	7,546	△	1.2		—	95.5	
7月末	7,842		2.7		—	95.3	
8月末	7,751		1.5		—	95.5	
9月末	7,703		0.8		—	95.6	
10月末	7,887		3.2		—	95.6	
11月末	8,663		13.4		—	95.4	
(期末)							
2016年12月19日	9,504		24.4		—	95.5	

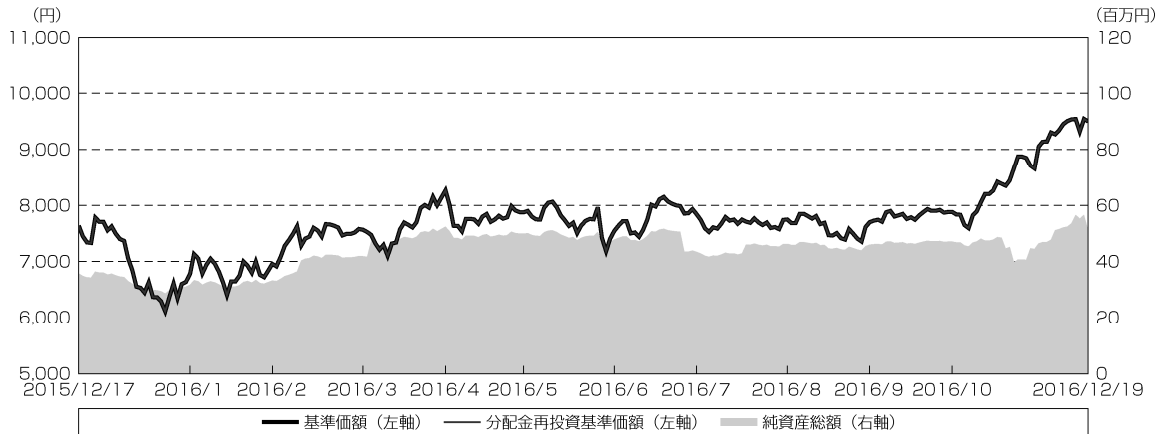
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2015年12月18日～2016年12月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首：7,639円

期 末：9,504円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：24.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2015年12月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の早期利上げ観測が後退したことや、欧州中央銀行 (ECB) による追加金融緩和観測が高まったこと。
- ・米国次期政権による財政支出拡大などによる景気刺激策が、米国の経済成長を加速させるとの期待が高まったこと。
- ・原油や非鉄金属など主要商品の価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国や中国などを含めた世界経済の先行きに対する懸念が高まったこと。
- ・英国の欧州連合 (EU) 離脱の是非を問う国民投票を前に、市場の不透明感が高まったこと。
- ・世界経済の成長鈍化懸念や米国での在庫増加などを背景に、原油価格が下落したこと (期間の初め～2016年2月中旬)。

- ・アメリカドルが対円で下落したこと。

投資環境

（株式市況）

期間中の世界の株式市場では、期間の初めから2016年2月中旬までは株価が下落したものの、その後は概ね上昇基調が継続しました。また、期間中の資源株式および資源関連株式の株価は、エネルギーや素材セクターなどが牽引役となり、世界の株式市場を上回る上昇となりました。

期間の初めから2016年2月中旬までの世界の株式市場は、世界経済の成長鈍化懸念や米国の原油在庫の増加などを受けた原油価格の下落、欧州の銀行の健全性に対する懸念などから株価は総じて下落しました。その後4月中旬にかけては、原油価格の上昇や米国における追加利上げ観測の後退などを好感して株価は総じて上昇しました。4月下旬から6月にかけては、米国や中国の市場予想を下回る内容の経済指標の発表や、一部の欧米企業による市場予想を下回る業績発表、英国のEU離脱懸念、その後、英国の国民投票でEU離脱が決定し世界経済に対する先行き懸念が強まったことなどから株価は下落しました。

しかし7月以降は、英国のEU離脱選択を受けて各国政策当局などによる追加経済対策への期待が台頭したことや、ECBによる追加金融緩和観測が高まったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げ観測が後退したこと、さらに事前予想を上回った各国の企業業績や、堅調な経済指標の発表を受けて米国経済に対する楽観的な見方が強まったことなどから、株価の上昇基調は9月の初めまで続きました。その後は、ECBが金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったことに加えて、FRBによる年内の利上げの可能性が高まったことなどが要因となり上値が重くなりましたが、共和党候補の米国大統領選挙の勝利を受けて、米国次期政権が掲げる減税や財政支出拡大による景気刺激策が経済成長を加速させるとの期待が高まったことなどが株価の押し上げ材料となり、期間の初めを上回る水準で取引を終えました。

商品市況については、小麦など一部の穀物を除いて総じて上昇しました。特に原油や天然ガスなどエネルギー関連の商品、亜鉛やニッケル、錫といった非鉄金属の価格の上昇が顕著でした。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年2月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。2月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、-0.04%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.02%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて低下が進み、-0.40%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中におけるアメリカドル（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス）

世界の資源関連株式への投資は米ドル建てで行ない、米国以外の取引所に上場している資源関連株式への投資にあたっては原則としてADR（米国預託証券）を利用しました。

主な投資行動としては、主力部門での状況の逆風が予想されたことや外国通貨切り下げで米国の穀物輸出が減少したことから、米国の農産物銘柄を引き下げたほか、同業他社比でバリュエーション（株価評価）が割高となった非鉄金属銘柄についても組入比率を引き下げました。また、発表された業績が事前予想を下回った米国の非鉄金属銘柄などを全額売却しました。

一方、堅固なバランスシートとキャッシュフローを有し配当利回りも健全な水準にある世界最大の欧州化学銘柄や、成長性の高さと魅力的なバリュエーションの観点から米国の金鉱銘柄などを新規に組み入れたほか、2016年序盤に鉄鉱石価格が回復したものの同業他社比で株価がアンダーパフォームしたことで株価のリスク・リターン特性における魅力度が高まったと判断されたオーストラリアの素材銘柄などの組入れを高めました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2015年12月18日～ 2016年12月19日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,872

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス）

資源ならびに資源関連銘柄の現段階での株価反発局面において、更なる短期的な上昇を牽引するのは市場センチメントではなく、目に見えるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善の兆候が必要となると考えています。したがって、当ファンドでは現在、投資にあたってより慎重なスタンスをとっています。そのため、収益成長余地やバリュエーション面の魅力度の大きさに裏付けられた投資機会への配分を増やすことに焦点を当てる考えです。

そのような見通しに立ち、強固な財務体質を有し生産成長見通しが良好な質の高い原油生産企業に投資するアプローチを維持する方針です。下振れリスクは低下しているものの、石油輸出国機構（OPEC）の合意の目的が原油価格の大幅上昇を促すことではなく、むしろ在庫の削減やより適切な水準での価格維持にある可能性が高いため、中長期的な見通しに変更はありません。

鉱業セクターへの投資についてもまた、引き続き楽観的な見方をとっています。短期的な逆風要因と経済の変動の大きさがマイナス要因となる可能性はあるものの、より長期的な見通しとしては、関連保有銘柄から高いリターンがもたらされると予想しています。そのため、バルク金属の低コスト生産企業銘柄への投資、銅の価格に対しては中期的に強気の見通し、また魅力的なバリュエーションで取引されている金鉱銘柄への一定割合の投資、という戦略に変更はありません。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月18日～2016年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	1.086	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.185)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(67)	(0.869)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.101	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(7)	(0.096)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	92	1.187	
期中の平均基準価額は、7,706円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年12月18日～2016年12月19日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス	千口 44,422	千円 30,554	千口 31,600	千円 22,144

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マナー・オープン・マザーファンド	千口 32	千円 32	千口 19	千円 19

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月18日～2016年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2015年12月18日～2016年12月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年12月18日～2016年12月19日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取引理由
百万円 12	百万円 -	百万円 -	百万円 12	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2016年12月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス	千口 50,214	千口 63,036	千円 48,897	% 95.5
合計	50,214	63,036	48,897	95.5

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 37	千口 50	千円 51

(注) 親投資信託の2016年12月19日現在の受益権総口数は、198,909千口です。

○投資信託財産の構成

(2016年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 48,897	% 86.2
マネー・オープン・マザーファンド	51	0.1
コール・ローン等、その他	7,752	13.7
投資信託財産総額	56,700	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年12月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	56,700,273
コール・ローン等	2,779,791
投資信託受益証券(評価額)	48,897,395
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	51,408
未収入金	4,971,679
(B) 負債	5,493,524
未払解約金	5,195,609
未払信託報酬	255,158
未払利息	3
その他未払費用	42,754
(C) 純資産総額(A-B)	51,206,749
元本	53,876,416
次期繰越損益金	△ 2,669,667
(D) 受益権総口数	53,876,416口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,504円

(注) 当ファンドの期首元本額は46,831,170円、期中追加設定元本額は34,501,665円、期中一部解約元本額は27,456,419円です。
 (注) 1口当たり純資産額は0.9504円です。
 (注) 2016年12月19日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,669,667円です。

○損益の状況（2015年12月18日～2016年12月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,268,686
受取配当金	3,269,089
受取利息	68
支払利息	△ 471
(B) 有価証券売買損益	5,488,523
売買益	6,230,685
売買損	△ 742,162
(C) 信託報酬等	△ 519,177
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,238,032
(E) 前期繰越損益金	△ 7,288,722
(F) 追加信託差損益金	△ 3,618,977
(配当等相当額)	(5,139,820)
(売買損益相当額)	(△ 8,758,797)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,669,667
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,669,667
追加信託差損益金	△ 3,618,977
(配当等相当額)	(5,139,820)
(売買損益相当額)	(△ 8,758,797)
分配準備積立金	4,947,472
繰越損益金	△ 3,998,162

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年12月18日～2016年12月19日）は以下の通りです。

項 目	2015年12月18日～ 2016年12月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,074,877円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,139,820円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,872,595円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,087,292円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,872円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2015年12月18日から2016年12月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主な投資対象	世界の米ドル建て資源関連株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の米ドル建て資源関連株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。 ・銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。 ・原則として、米ドル建てのまま運用を行いません。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
収益分配	原則として、毎月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行いません。 なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.71%以内 (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド	
信託期間	2109年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年2月末日	

○貸借対照表

ナチュラル・リソース・ファンド

2016年2月29日現在
(日本円で表示)

資産

投資有価証券（公正価値）（取得原価106,302,542,157円）	76,074,446,100
現金	236,789,178
外貨（取得原価961,970,898円）	961,178,455
外国為替先渡契約に係る未実現利益	4,948,300,791
受益証券発行に係る未収金	36,993,860
未収配当	317,111,958
資産合計	82,574,820,342

負債

外国為替先渡契約に係る未実現損失	2,517,320,755
受益証券買戻に係る未払金	403,817,409
未払運用報酬	137,822,997
その他未払手数料	22,128,327
負債合計	3,081,089,488

純資産

79,493,730,854

受益証券1口あたりの純資産ークラスA受益証券（純資産5,872,491,120円、受益証券残高数22,609,425,214口に基づく）	JPY	0.2597
受益証券1口あたりの純資産ークラスB受益証券（純資産63,662,968,802円、受益証券残高数559,372,476,159口に基づく）	JPY	0.1138
受益証券1口あたりの純資産ークラスC受益証券（純資産6,117,253,073円、受益証券残高数53,353,928,188口に基づく）	JPY	0.1147
受益証券1口あたりの純資産ークラスD受益証券（純資産45,159,512円、受益証券残高数84,394,723口に基づく）	JPY	0.5351
受益証券1口あたりの純資産ークラスE受益証券（純資産69,239,913円、受益証券残高数174,788,060口に基づく）	JPY	0.3961
受益証券1口あたりの純資産ークラスF受益証券（純資産38,090,449円、受益証券残高数92,502,945口に基づく）	JPY	0.4118
受益証券1口あたりの純資産ークラスG受益証券（純資産3,688,527,985円、受益証券残高数6,119,857,845口に基づく）	JPY	0.6027

○損益計算書

ナチュラル・リソース・ファンド

2016年2月29日に終了した年度
(日本円で表示)

投資収益

配当収入 (源泉徴収税791,697,497円控除後)	3,525,586,694
利息収入	790,865
投資収益合計	3,526,377,559

費用

アドミニストレーション手数料	57,634,004
運用報酬	814,885,194
専門家報酬	8,342,682
受託者報酬	6,843,858
保護預り手数料	65,966,879
その他費用	3,703,222
ファンドに係る費用合計	957,375,839

投資純利益

2,569,001,720

実現純損失および未実現損失の変動額

実現損失	
投資有価証券	(6,805,227,364)
外貨取引および外国為替先渡契約	(42,507,700,399)
実現純損失	(49,312,927,763)
未実現評価損の変動額	
投資有価証券	(51,892,079,347)
外貨取引および外国為替先渡契約	14,313,553,927
未実現評価損の純変動額	(37,578,525,420)
実現純損失および未実現損失の変動額	(86,891,453,183)

運用から生じる純資産の純減少額

(84,322,451,463)

○投資ポートフォリオ

ナチュラル・リソース・ファンド

	普通株式	額面保有額	公正価値 日本円	2016年2月29日現在 純資産に占める割合 (%)
オーストラリア (0.54%)				
分散化された金属・鉱業株式 (0.54%) (取得原価751,767,639円)				
USD	South 32 Ltd	850,462	426,221,677	0.54
オーストラリア合計 (取得原価751,767,639円)			426,221,677	0.54
ブラジル (0.33%)				
石油・ガス (0.33%) (取得原価1,224,217,260円)				
USD	Petroleo Brasileiros S.A ADR	647,900	263,274,096	0.33
ブラジル合計 (取得原価1,224,217,260円)			263,274,096	0.33
カナダ (10.60%)				
化学 (3.57%) (取得原価4,091,404,118円)				
USD	Agrium Inc	148,038	1,435,871,817	1.81
USD	Potash Corp of Saskatchewan, Inc	731,996	1,399,651,018	1.76
化学合計			2,835,522,835	3.57
金 (0.90%) (取得原価700,550,381円)				
USD	Tahoe Resources Inc	688,650	718,237,661	0.90
鉱業 (5.05%) (取得原価7,437,592,383円)				
USD	Barrick Gold Corp	1,114,500	1,747,350,260	2.20
USD	Eldorado Gold Corp	1,835,783	621,641,857	0.78
USD	Goldcorp Inc	799,563	1,292,389,310	1.63
USD	Teck Resources Ltd. Class B	535,651	350,072,612	0.44
鉱業合計			4,011,454,039	5.05
石油・ガス (1.08%) (取得原価1,344,102,262円)				
USD	Canadian Natural Resources Ltd	364,730	858,783,006	1.08
カナダ合計 (取得原価13,573,649,144円)			8,423,997,541	10.60

	普通株式	額面保有額	公正価値 日本円	2016年2月29日現在 純資産に占める割合 (%)
	中国 (1.23%)			
	石油・ガス (1.23%) (取得原価1,342,930,884円)			
USD	China Petroleum & Chemical Corp ADR	69,590	446,712,099	0.56
USD	PetroChina Co. Ltd	72,333	535,106,917	0.67
	中国合計 (取得原価1,342,930,884円)		981,819,016	1.23
	フランス (3.71%)			
	石油・ガス (3.71%) (取得原価3,023,003,808円)			
USD	Total S.A ADR	584,912	2,951,840,258	3.71
	フランス合計 (取得原価3,023,003,808円)		2,951,840,258	3.71
	香港 (0.64%)			
	石油・ガス (0.64%) (取得原価720,799,514円)			
USD	Cnooc Ltd	42,852	508,360,107	0.64
	香港合計 (取得原価720,799,514円)		508,360,107	0.64
	イスラエル (0.39%)			
	化学 (0.39%) (取得原価566,319,624円)			
USD	Israel Chemicals Ltd	705,483	307,377,101	0.39
	イスラエル合計 (取得原価566,319,624円)		307,377,101	0.39
	ジャージー島 (1.23%)			
	鉱業 (1.23%) (取得原価784,822,637円)			
USD	Randgold Resources Ltd	94,743	975,837,843	1.23
	ジャージー島合計 (取得原価784,822,637円)		975,837,843	1.23

	普通株式	額面保有額	公正価値 日本円	2016年2月29日現在 純資産に占める割合 (%)
	ロシア連邦 (1.03%)			
	石油・ガス (1.03%) (取得原価1,070,641,562円)			
USD	Lukoil OAO ADR	205,071	821,500,626	1.03
	ロシア連邦合計 (取得原価1,070,641,562円)		821,500,626	1.03
	南アフリカ (1.46%)			
	鉱業 (1.46%) (取得原価1,807,985,931円)			
USD	AngloGold Ashanti Ltd	788,600	1,158,951,888	1.46
	南アフリカ合計 (取得原価1,807,985,931円)		1,158,951,888	1.46
	スイス (2.58%)			
	化学 (2.28%) (取得原価1,578,432,539円)			
USD	Syngenta AG ADR	199,923	1,811,848,447	2.28
	石油・ガス (0.30%) (取得原価406,182,886円)			
USD	Weatherford International Plc	327,000	236,224,738	0.30
	スイス合計 (取得原価1,984,615,425円)		2,048,073,185	2.58
	英国 (14.75%)			
	鉱業 (7.49%) (取得原価11,652,056,176円)			
USD	Anglo American Plc ADR	1,088,727	404,308,192	0.51
USD	BHP Billiton Plc ADR	1,375,712	3,119,644,544	3.92
USD	Rio Tinto Plc ADR	824,964	2,430,374,250	3.06
	鉱業合計		5,954,326,986	7.49

	普通株式	額面保有額	公正価値 日本円	2016年2月29日現在 純資産に占める割合 (%)
英国 (14.75%) (続き)				
石油・ガス (7.26%) (取得原価7,667,490,329円)				
USD	BP Plc ADR	650,038	2,134,421,157	2.69
USD	Rowan Companies Plc	233,000	350,314,244	0.44
USD	Royal Dutch Shell Plc ADR Class A	640,050	3,285,731,022	4.13
	石油・ガス合計		5,770,466,423	7.26
英国合計 (取得原価19,319,546,505円)			11,724,793,409	14.75
米国 (57.21%)				
農業 (2.19%) (取得原価2,235,770,740円)				
USD	Archer-Daniels-Midland Co	440,599	1,738,651,668	2.19
建築材料 (1.23%) (取得原価849,010,050円)				
USD	Martin Marietta Materials Inc	60,511	974,119,893	1.23
化学 (9.26%) (取得原価9,124,340,275円)				
USD	Axiall Corp	261,842	588,152,621	0.74
USD	CF Industries Holdings Inc	135,330	556,939,982	0.70
USD	Dow Chemical Co	340,968	1,870,841,063	2.35
USD	Mosaic Co	666,229	2,004,095,427	2.52
USD	Monsanto Co	230,600	2,342,346,851	2.95
	化学合計		7,362,375,944	9.26
林産品・製紙 (2.76%) (取得原価2,345,812,526円)				
USD	International Paper Co	543,819	2,191,392,866	2.76
鉄・鉄鋼 (1.96%) (取得原価1,443,915,748円)				
USD	Nucor Corp	351,262	1,559,779,384	1.96

	普通株式	額面保有額	公正価値 日本円	2016年2月29日現在 純資産に占める割合 (%)
米国 (57.21%) (続き)				
鉱業 (2.82%) (取得原価5,007,036,104円)				
USD	Alcoa Inc	456,500	460,139,897	0.58
USD	Freeport-McMoRan Inc	1,262,447	1,087,264,836	1.37
USD	Southern Copper Corp	256,270	692,499,662	0.87
	鉱業合計		2,239,904,395	2.82
石油・ガス (26.02%) (取得原価28,639,379,377円)				
USD	Anadarko Petroleum Corp	301,636	1,292,089,519	1.63
USD	Cabot Oil & Gas Corp	501,757	1,140,078,787	1.43
USD	Chevron Corp	285,630	2,690,145,473	3.38
USD	Cimarex Energy Co	60,400	572,886,980	0.72
USD	Cobalt International Energy	583,712	175,258,023	0.22
USD	Concho Resources Inc	108,800	1,108,219,103	1.39
USD	ConocoPhillips	119,700	457,081,663	0.57
USD	Diamondback Energy Inc	82,400	662,688,953	0.83
USD	EOG Resources Inc	103,200	754,136,642	0.95
USD	EQT Corp	169,264	1,064,949,992	1.34
USD	Exxon Mobil Corp	399,621	3,615,342,773	4.55
USD	Gulfport Energy	182,500	494,392,372	0.62
USD	Hess Corp	110,970	546,122,068	0.69
USD	HollyFrontier Corp	100,200	382,506,637	0.48
USD	Kinder Morgan Delaware	138,900	283,621,052	0.36
USD	Occidental Petroleum Corp	207,000	1,607,987,483	2.02
USD	Noble Energy Inc	305,800	1,018,256,399	1.28
USD	Phillips 66	44,000	394,290,333	0.50
USD	Pioneer Natural Resources Co	100,300	1,364,563,466	1.72
USD	Rice Energy Inc	368,500	381,004,948	0.48
USD	SM Energy Co	270,807	276,328,682	0.35
USD	Valero Energy-New	60,300	408,926,152	0.51
	石油・ガス合計		20,690,877,500	26.02
石油・ガスサービス (2.29%) (取得原価1,714,301,566円)				
USD	Schlumberger Ltd	224,971	1,821,228,636	2.29

	普通株式	額面保有額	公正価値 日本円	2016年2月29日現在 純資産に占める割合 (%)
米国 (57.21%) (続き)				
石油サービス (5.62%) (取得原価6,433,566,385円)				
USD	Baker Hughes Inc	203,345	983,976,287	1.24
USD	Dril-Quip Inc	105,249	644,488,794	0.81
USD	FMC Technologies Inc	162,532	450,022,345	0.57
USD	Haliburton Co	321,500	1,171,418,703	1.47
USD	Oceaneering International Inc	177,557	553,552,891	0.70
USD	Superior Energy Services Inc	569,092	660,348,576	0.83
	石油サービス合計		4,463,807,596	5.62
不動産投資信託 (2.24%) (取得原価1,589,074,478円)				
USD	Weyerhaeuser Co	609,007	1,785,907,997	2.24
鉄鋼 (0.82%) (取得原価750,034,975円)				
USD	Steel Dynamics Inc	318,700	654,353,474	0.82
	米国合計 (取得原価60,132,242,224円)		45,482,399,353	57.21
	普通株式合計 (取得原価106,302,542,157円)		76,074,446,100	95.70
	外国為替先渡契約		2,430,980,036	3.06
	純金融資産合計		78,505,426,136	98.76
	その他純資産		988,304,718	1.24
	純資産合計		79,493,730,854	100.00

外国為替先渡契約

2016年2月29日現在、ファンドはカストディアンに以下の外国為替先渡契約を保有していた。

契約金額 買建／(売建)	通貨	満期日	円貨受取／ (支払)	外貨受取／ (支払)	未実現(損)益
			日本円	日本円	日本円
(8,300,000)	Australian Dollar	04-Apr-16	675,674,367	(667,351,063)	8,323,304
(134,548,000)	Brazilian Real	02-Mar-16	3,868,090,013	(3,814,031,576)	54,058,437
(985,292)	Mexican New Pesos	04-Apr-16	6,194,825	(6,124,371)	70,454
(169,059)	Turkish New Lira	04-Apr-16	6,539,340	(6,384,436)	154,904
966,044,680	South African Rand	04-Apr-16	(6,800,700,436)	6,852,057,313	51,356,877
(34,000,000)	US Dollar	02-Mar-16	3,935,256,069	(3,837,462,255)	97,793,814
(653,783,165)	US Dollar	04-Apr-16	78,451,630,449	(73,715,087,448)	4,736,543,001
外国為替先渡契約に係る未実現利益					4,948,300,791
79,500,000	Australian Dollar	04-Apr-16	(6,440,324,771)	6,392,097,535	(48,227,236)
133,359,000	Brazilian Real	02-Mar-16	(3,935,256,125)	3,780,326,999	(154,929,126)
2,238,167,200	Brazilian Real	04-Apr-16	(65,039,377,957)	62,804,696,475	(2,234,681,482)
7,111,681	Mexican New Pesos	04-Apr-16	(45,596,351)	44,204,718	(1,391,633)
1,999,609	Turkish New Lira	04-Apr-16	(77,774,924)	75,514,433	(2,260,491)
(115,730,795)	South African Rand	04-Apr-16	820,109,500	(820,866,839)	(757,339)
34,000,000	US Dollar	02-Mar-16	(3,868,089,919)	3,837,462,255	(30,627,664)
13,006,647	US Dollar	04-Apr-16	(1,510,965,779)	1,466,519,995	(44,445,784)
外国為替先渡契約に係る未実現(損)					(2,517,320,755)

円建以外の外国為替先渡契約は米ドル建のクロス外国為替先渡契約である。ただし、米ドル建の外国為替先渡契約は円とのクロス先渡契約である。

マナー・オープン・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2016年1月15日）
（2015年1月16日～2016年1月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年3月28日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして安定運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
9期(2012年1月16日)	円		%		%	百万円
	10,156		0.1	79.1		467
10期(2013年1月15日)	10,165		0.1	79.0		771
11期(2014年1月15日)	10,173		0.1	79.3		895
12期(2015年1月15日)	10,177		0.0	80.1		674
13期(2016年1月15日)	10,179		0.0	71.0		295

(注) 元本の安全性を優先した運用を行なっているため、ベンチマークおよび適切な参考指数となる指標はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2015年1月15日	円		%		%
	10,177		—	80.1	
1月末	10,178		0.0	82.6	
2月末	10,178		0.0	86.4	
3月末	10,178		0.0	80.7	
4月末	10,178		0.0	85.5	
5月末	10,178		0.0	85.3	
6月末	10,178		0.0	75.9	
7月末	10,178		0.0	84.7	
8月末	10,178		0.0	87.8	
9月末	10,179		0.0	54.6	
10月末	10,179		0.0	60.3	
11月末	10,179		0.0	64.2	
12月末	10,179		0.0	66.3	
(期 末) 2016年1月15日	10,179		0.0	71.0	

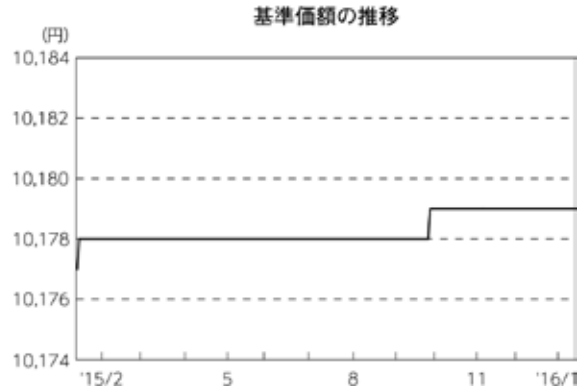
(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2015年1月16日～2016年1月15日)

基準価額の推移

期首10,177円の基準価額は、期末に10,179円となり、騰落率は+0.0%となりました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2015/01/15	2015/09/29	2015/01/16	2016/01/15
10,177円	10,179円	10,178円	10,179円

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

期中、無担保コール翌日物金利は、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期首から2015年10月にかけては、1月に日銀によるTB買入れ額の一時的減少や、7月にギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などから低下する局面があったものの、概して0.00%近辺でもみ合いの推移となりました。11月以降は、年末の資金需要などに備えたTB需要の高まりや、日銀によるTBの買入れの継続などを背景に-0.11%台まで低下したものの、その後、-0.02%台へ上昇して期末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行いました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月16日～2016年1月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2015年1月16日～2016年1月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,270,833	1,770,849 (1,830,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 債券現先を含めています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月16日～2016年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年1月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	210,000 (210,000)	209,999 (209,999)	71.0 (71.0)	— (—)	— (—)	— (—)	71.0 (71.0)	
合計	210,000 (210,000)	209,999 (209,999)	71.0 (71.0)	— (—)	— (—)	— (—)	71.0 (71.0)	

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第564回国庫短期証券	—	30,000	29,999	2016/1/25
第579回国庫短期証券	—	180,000	179,999	2016/4/7
合 計		210,000	209,999	

○投資信託財産の構成

(2016年1月15日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
公社債	千円 209,999	% 68.8	
コール・ローン等、その他	95,319	31.2	
投資信託財産総額	305,318	100.0	

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月15日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	305,318,956	
コール・ローン等	95,318,993	
公社債(評価額)	209,999,806	
未収利息	157	
(B) 負債	9,422,200	
未払解約金	9,422,200	
(C) 純資産総額(A-B)	295,896,756	
元本	290,685,921	
次期繰越損益金	5,210,835	
(D) 受益権総口数	290,685,921口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,179円	

(注) 当ファンドの期首元本額は662,668,721円、期中追加設定元本額は100,199,657円、期中一部解約元本額は472,182,457円です。

(注) 2016年1月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(トルコリラコース)	133,577,984円
・世界銀行債券ファンド(毎月分配型)	33,024,059円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドルコース)	30,485,011円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース	28,259,449円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンド(毎月分配型)	16,189,948円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(ブラジルレアルコース)	10,624,808円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	10,282,730円
・日興・GS 世界ソブリン・ファンドVA(通称機関投資家転売制限付)	6,381,867円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース	6,211,451円
・日興・アッシュモア・グローイング・マルチストラテジー・ファンド	5,123,058円
・資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース	3,268,781円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(メキシコペソコース)	2,529,297円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(南アフリカランドコース)	2,047,171円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド資産成長型(米ドルコース)	784,170円
・シティ・カンントリー・セレクター	539,601円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース	380,654円
・上場インデックスファンド中国A株(バンド)CSI300	198,295円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドルピーコース)	175,477円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドル・ブラジルレアルコース)	170,437円
・高金利通貨コレクション	147,125円
・資源ファンド(株式と通貨)トルコリラ・コース	68,265円
・資源ファンド(株式と通貨)メキシコペソ・コース	43,884円
・資源ファンド(株式と通貨)米ドル・コース(資産成長型)	37,698円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(米ドル・アジア通貨ヘッジコース)	31,919円
・資源ファンド(株式と通貨)円コース	28,683円
・日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド毎月分配型(インドネシアルピアコース)	26,685円
・上場インデックスファンド海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型	19,740円
・資源ファンド(株式と通貨)ブラジルレアル・コース(資産成長型)	14,841円
・資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース(資産成長型)	12,287円

(注) 1口当たり純資産額は1,0179円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2015年1月16日～2016年1月15日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	76,642	
受取利息	76,642	
(B) 有価証券売買損益	511	
売買益	511	
(C) 当期損益金(A+B)	77,153	
(D) 前期繰越損益金	11,762,250	
(E) 追加信託差損益金	1,784,555	
(F) 解約差損益金	△ 8,413,123	
(G) 計(C+D+E+F)	5,210,835	
次期繰越損益金(G)	5,210,835	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2015年1月16日から2016年1月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。